

100th
Anniversary

Mitsui Engineering & Shipbuilding



MES

三井造船株式会社

100th
Anniversary

2016年度決算説明会

2017/5/11

目次

- I 2016年度決算概要
- II 2017年度業績見通し
- III 2017年度中期経営計画
- IV 持株会社体制への移行準備開始について
- V 2016年度連結財務諸表

2016年度決算概要

(単位:億円)

	15年度	16年度		対前年 同期差額
	実績	期初予想	実績	
受注高	6,096	9,000	5,166	△ 930
売上高	8,054	7,500	7,315	△ 739
営業利益 (営業利益率)	118 (1.5%)	220 (2.9%)	83 (1.1%)	△ 35
経常利益 (経常利益率)	151 (1.9%)	270 (3.6%)	149 (2.0%)	△ 2
当期純利益*	76	210	122	+ 46

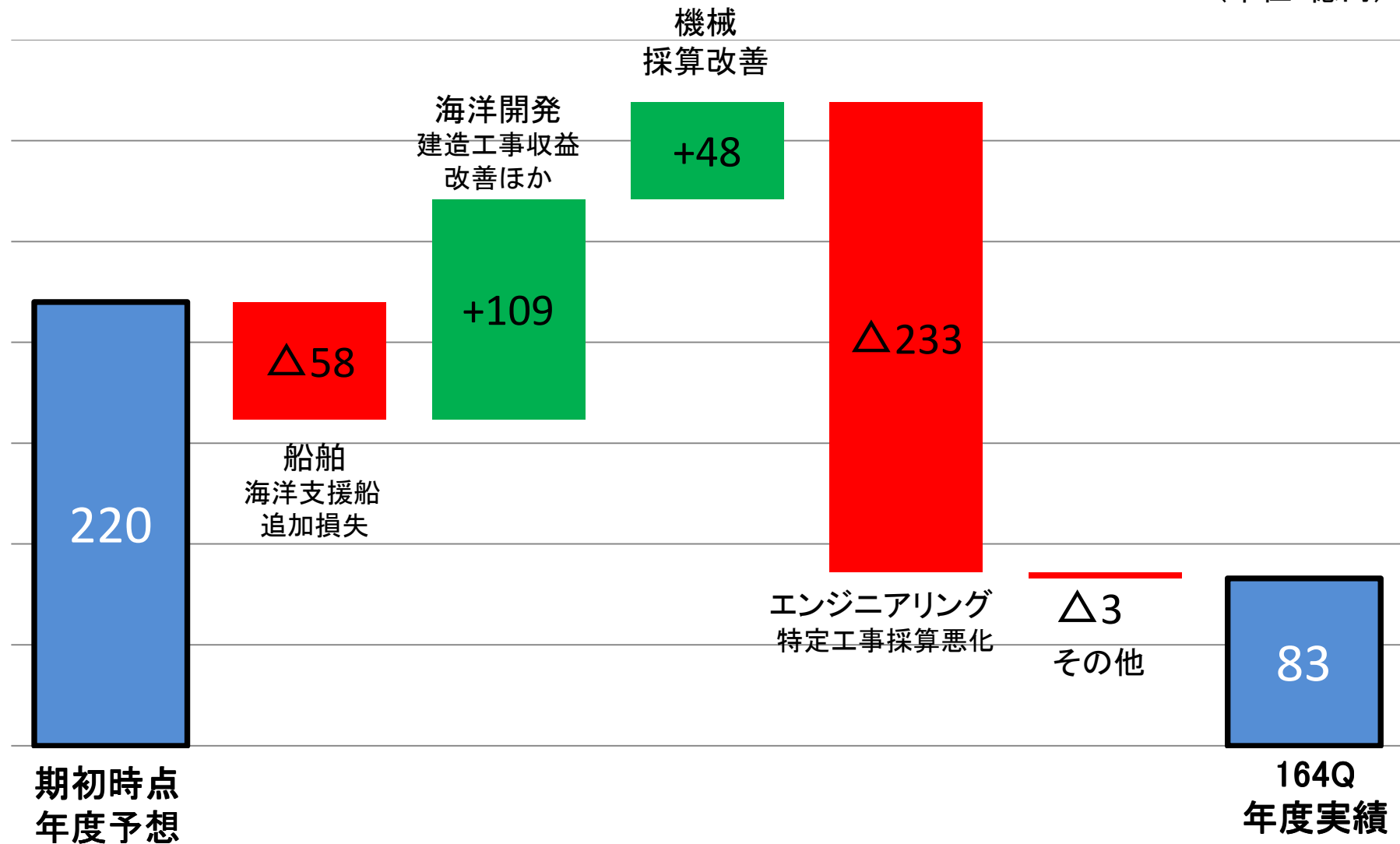
USD前提レート		¥110.00	
USD期末レート	¥112.68		¥112.19
USD平均レート	¥118.21		¥115.25

*親会社株主に帰属する当期純利益

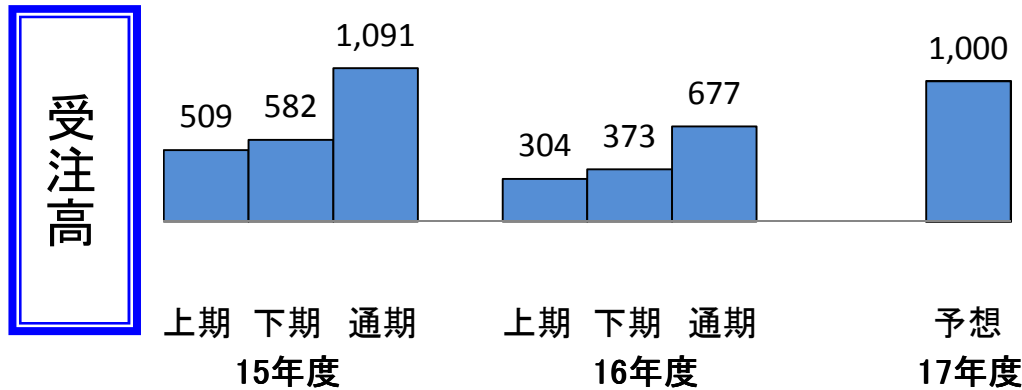
- 受注高はMODECやエンジニアリング部門での期ズレや新造船の低迷などにより減少となった。
- 売上高はMODECの受注期ズレの影響等により減収となった。
- 営業利益は海洋支援船やプラント工事の追加費用により減益となった。経常利益は為替差損益が改善し、前年度比では若干の減少となった。
- 当期純利益は固定資産の売却益などにより増益となった。

営業利益の変動要因

(単位:億円)

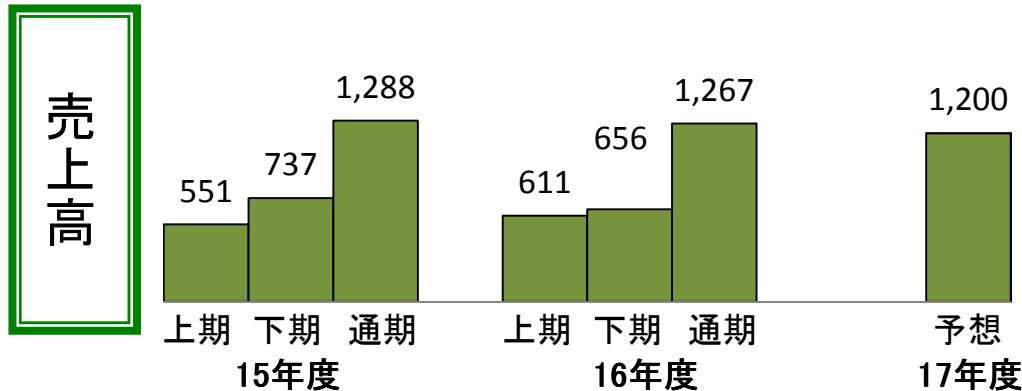


(単位:億円)



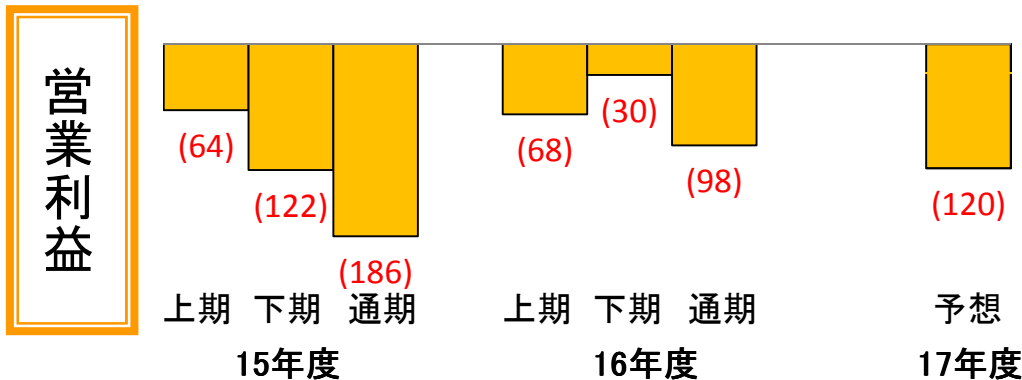
受注高:対前年度 Δ 414億円

新造船部門では、一般商船における市況低迷が続く中、官公庁船に注力した営業活動を行い、一定の受注を確保したものの、前年度比減少となった。



売上高:対前年度 Δ 21億円

新造船部門では、手持ち工事を着実に遂行することにより、ほぼ計画通りに推移し、前年度比若干の減収となった。

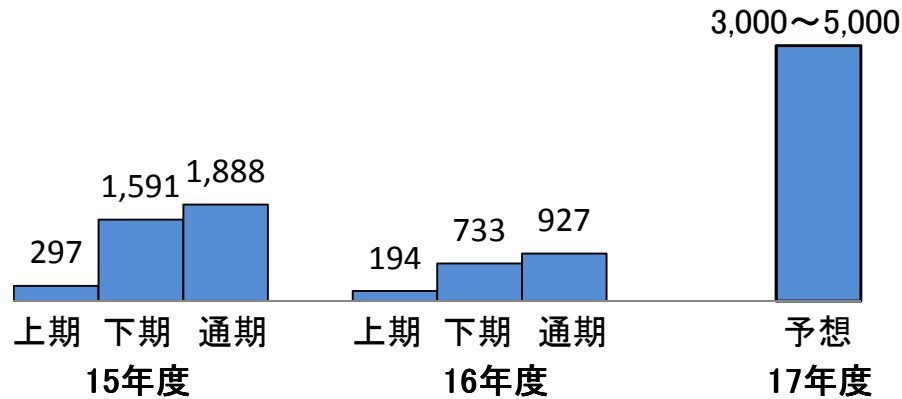


営業利益:対前年度 +88億円

海洋支援船の追加損失はあったものの、1番船を引渡して一定のメドが立ったことや、一般商船における原価低減などにより、前年度比では改善となった。

(単位:億円)

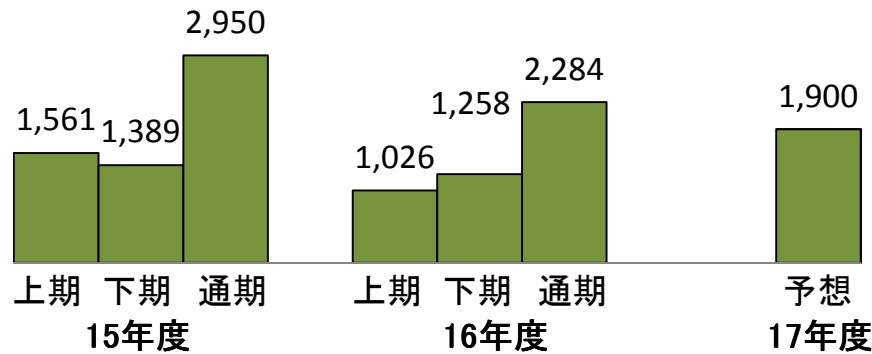
受注高



受注高:対前年度 Δ 961億円

既存プロジェクトの仕様変更およびオペレーションサービスなどを受注したものの、ブラジルでのプロジェクトの期ズレにより、FPSO建造工事の受注がなかったことなどから、前年度比減少となった。

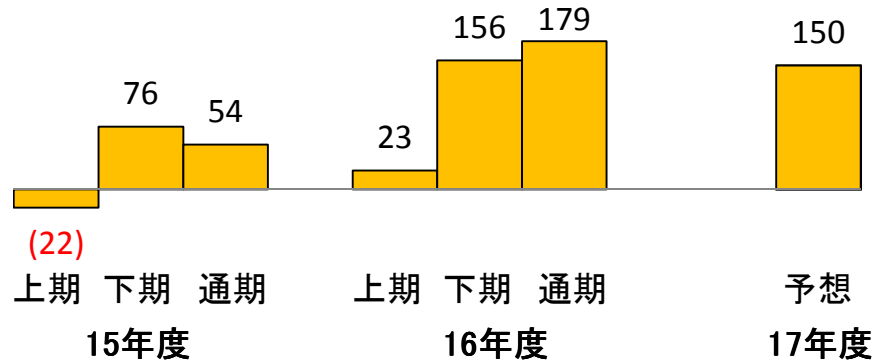
売上高



売上高:対前年度 Δ 666億円

ブラジルでのプロジェクト期ズレなど、受注先送り等の影響により、前年度比減収となった。

営業利益

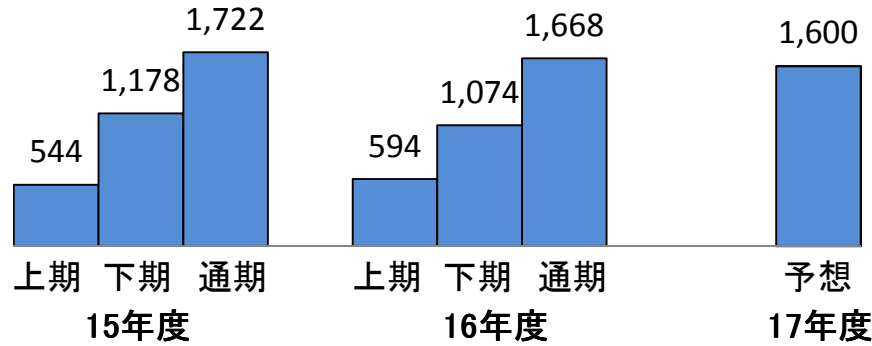


営業利益:対前年度 +125億円

FPSO建造工事の収益改善及び未実現利益の実現等により、前年度比増益となった。

(単位：億円)

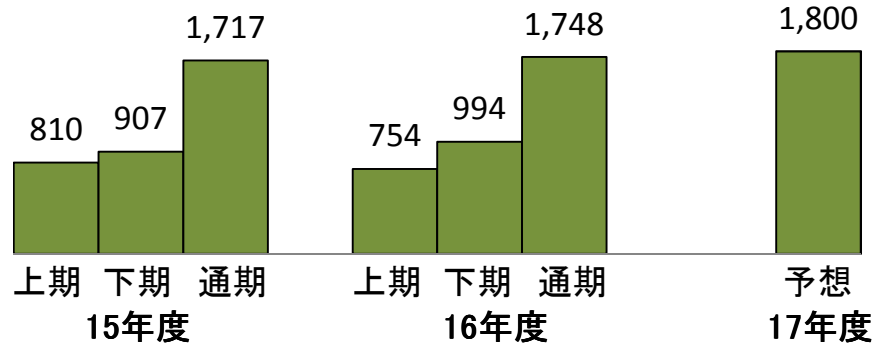
受注高



受注高：対前年度 Δ 54億円

社会インフラ関係が順調に推移したものの、海運業界アライアンスの再編などにより、投資見直しの傾向が見られるコンテナクレーンや、石油価格低迷から案件が減少している産業機械が伸び悩んだことなどにより前年度比減少となった。

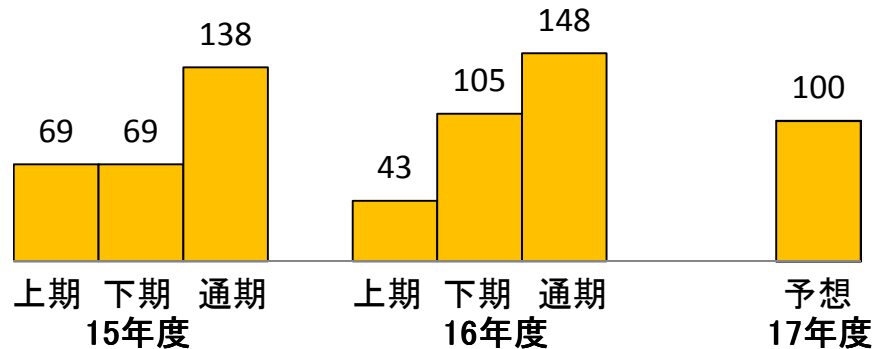
売上高



売上高：対前年度 +31億円

前年度の受注が低迷した産業機械で減収となったものの、船用ディーゼル機関及びアフターサービスが売上を伸ばし前年度比増収となった。

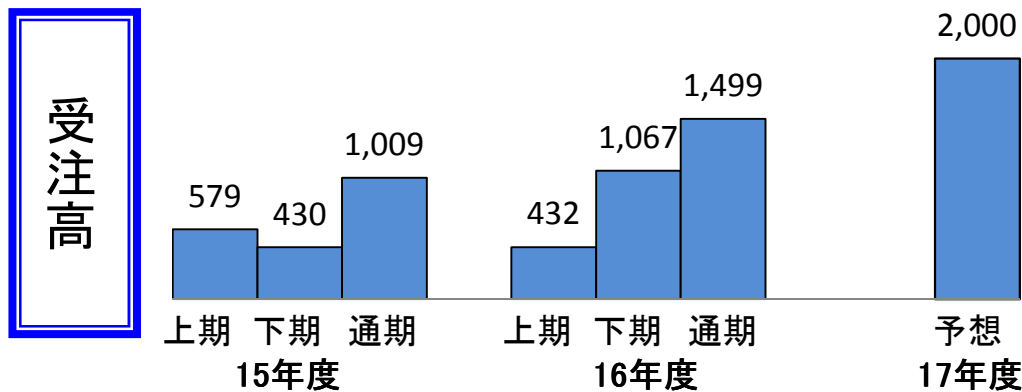
営業利益



営業利益：対前年度 +10億円

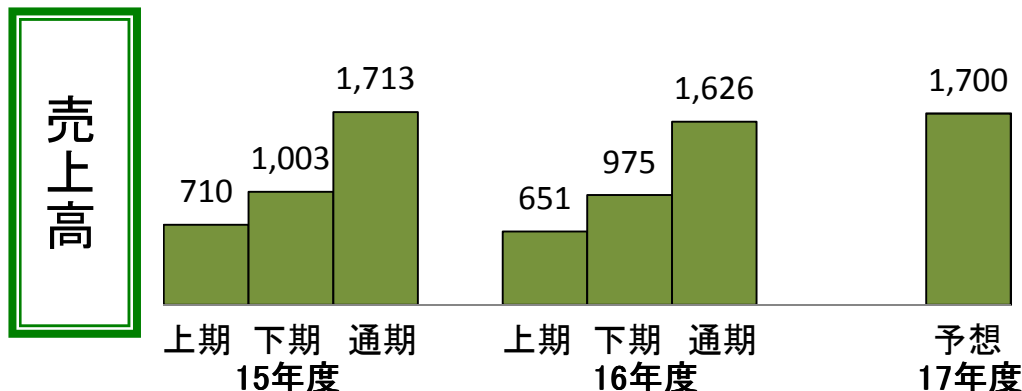
アフターサービスが堅調に推移したことにより前年度比増益となった。

(単位:億円)



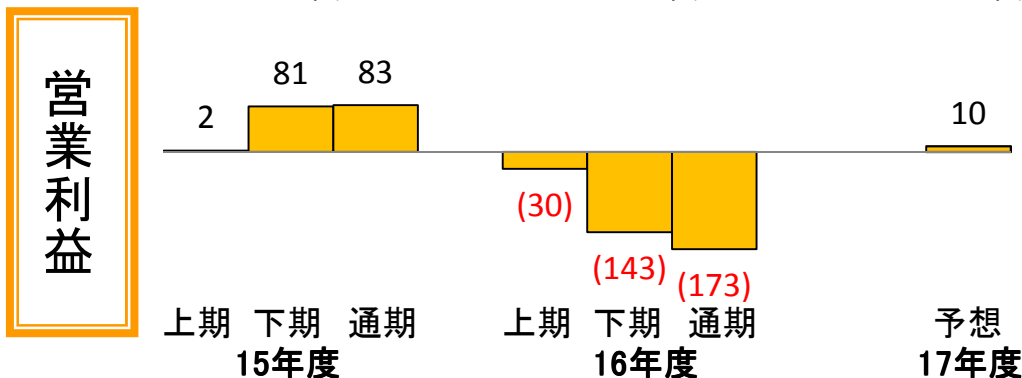
受注高:対前年度 +490億円

石化プラント等で期ズレがあったものの、東南アジア向け発電土木プロジェクトや、英国向けバイオマス発電プラントを受注したことなどにより、前年度比増加となった。



売上高:対前年度 △87億円

北米向け及びシンガポール向け石化プラントや発電プラントなど、手持ちの大型プロジェクトが進捗する一方、過年度の受注が低迷したことなどが影響し、前年度比減収となった。



営業利益:対前年度 △256億円

海外でのプロジェクトで追加費用が発生したことなどにより、前年度比で大幅な悪化となった。

海洋支援船の状況

概要

海洋支援船建造工事において、新たな手直し等による後戻り作業が発生し、ふたたび納期を変更せざるを得ない状況が生じた。(16年7月時点)
そのため、第1四半期決算時に受注工事損失引当金を含む約55億円の追加損失を計上した。



1番船を16年9月に引渡し、建造上の問題点は把握できた。
残り3隻は現在、艤装工事を行っており、17年度中に全て引渡す。

プラント工事の状況

概要

連結子会社で建設中のプラント工事において第3四半期までに、約175億円の損失を計上した。
その後、据付工事終盤の各種試験・検査の進捗につれ、想定を上回る手直しが発生し、労働力の安定確保にも懸念が生じたことから対策費用を再度見直し、追加で、受注工事損失引当金約60億円を計上した。



外部専門家を起用し現地工事管理を強化。
納期を2カ月程度延長する方向で客先と調整中。(費用は織込み済み)
親会社として万全の施工体制をもって本プロジェクト完工に向けて最大限のサポートを続けていく。

2017年度業績見通し

(単位:億円)

	16年度 実績	17年度 予想	増減
受注高	5,166	8,000~ 10,000	+2,834~ +4,834
売上高	7,315	7,000	△ 315
営業利益	83	160	+ 77
経常利益 (経常利益率)	149 (2.0%)	220 (3.1%)	+ 71
当期純利益*	122	70	△ 52
1株当り配当	3円(予)	3円(予)	

USD前提レート

¥105.00

	受注高			売上高			営業利益		
	16年度 実績	17年度 予想	増減	16年度 実績	17年度 予想	増減	16年度 実績	17年度 予想	増減
船舶	677	1,000	+323	1,267	1,200	△67	△98	△120	△22
海洋 開発	927	3,000~ 5,000	+2,073~ +4,073	2,284	1,900	△384	179	150	△29
機械	1,668	1,600	△68	1,748	1,800	+52	148	100	△48
エンジニア リング	1,499	2,000	+501	1,626	1,700	+74	△173	10	+183
その他	394	400	+6	389	400	+11	27	20	△7
合計	5,166	8,000~ 10,000	+2,834~ +4,834	7,315	7,000	△315	83	160	+77

2017年度中期経営計画

2017年2月7日リリース

— 17中計で三井造船グループが目指す姿 —

グループ総合力の発揮による利益率の向上と収益安定化

— 総力をあげて注力する3事業領域 —

環境・エネルギー

海上物流・輸送

社会・産業インフラ

— 戦略の柱 ① —

製品・サービスの付加価値向上

企画・提案力の強化

- ・ 3領域をベースにした社会に価値をつくりだす戦略立案

製品開発力の強化

- ・ 将来のマーケットを見据えた技術・製品開発の強化（省エネ・省人化・環境性能）

差別化

— 戦略の柱 ② —

製造・EPCの構造変革

機動的で柔軟性のある生産体制の構築

- ・ 海外最適地生産体制の拡充・グローバル生産拠点の構築
- ・ IoT・ロボティクスの活用による国内拠点の生産効率向上

柔軟性のあるEPC遂行体制の構築

- ・ 海洋事業分野でのグループ内協業推進

コスト競争力

— 戦略の柱 ③ —

周辺サービスの拡大・強化

提供サービス領域・エリアの拡大

- ・ アフターサービス事業の拡大
- ・ FPSO備船事業・発電事業などストック型事業の拡大

IoTを活用したサービスの進化

- ・ リモート監視による保守・サービスの充実

収益安定化

— 経営基盤の深化 —

— グループ経営の深化 —

数値目標 連結受注・売上損益

	2019年度末目標
売上高	9,200億円
経常利益	370億円
経常利益率	4%
ROIC	6.5%
有利子負債残高	2,700億円以下

USD前提レート ¥105.00

数値目標 連結投資計画

17～19年度累計

	投資計画
事業・研究開発投資	130億円
設備投資	400億円
投融資	720億円

事業・研究開発費

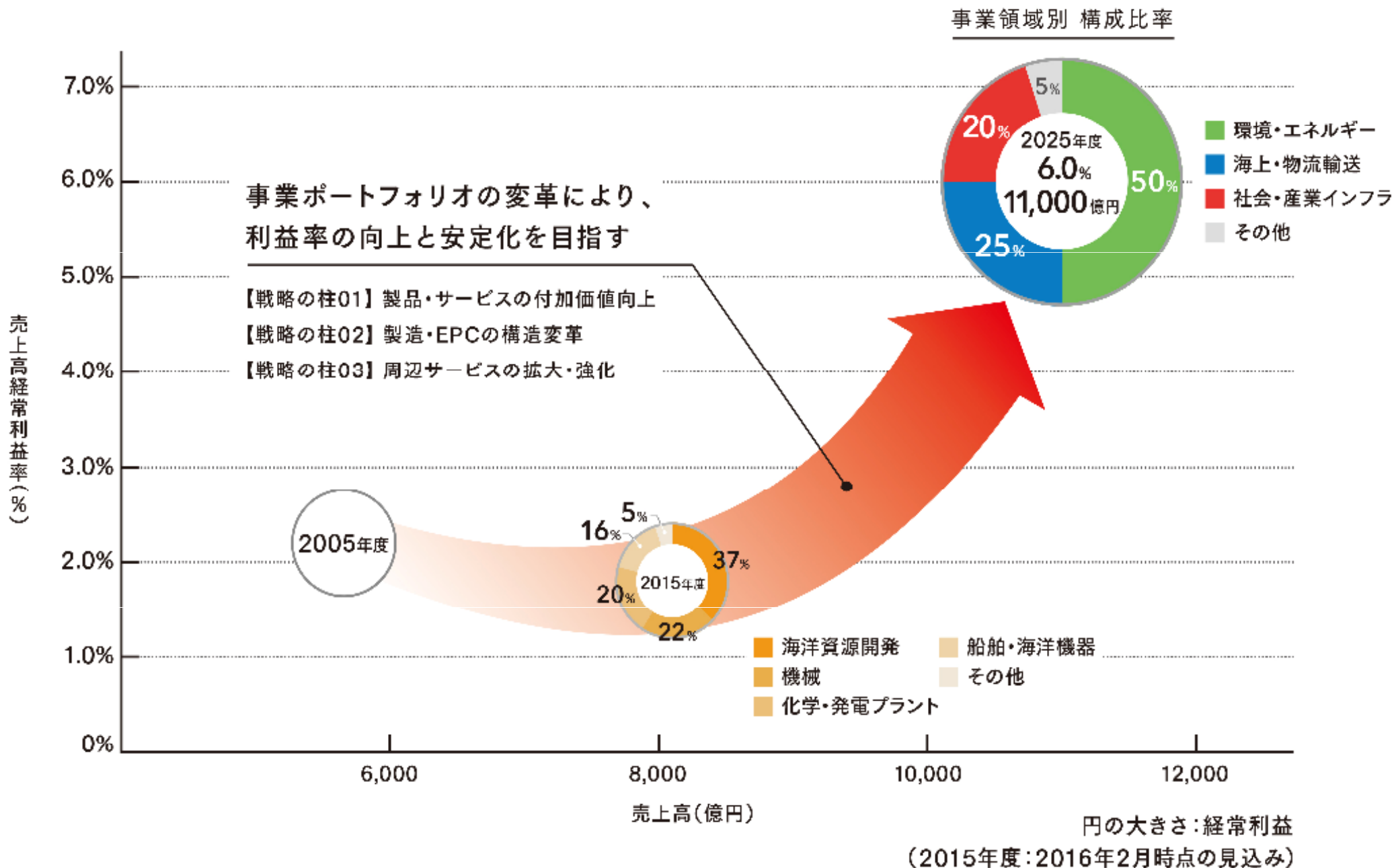
次世代化と収益改善に寄与するものに注力

設備投資

生産性向上と利益率向上に寄与するものに注力

投融資

構造改革・収益安定化に寄与するものに注力

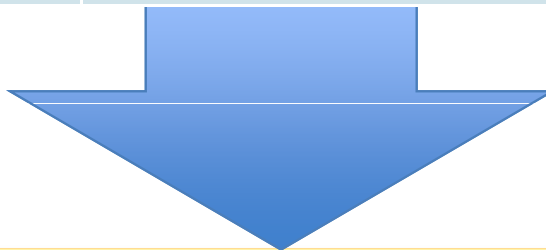


持株会社体制への 移行準備開始について

2017年3月30日リリース

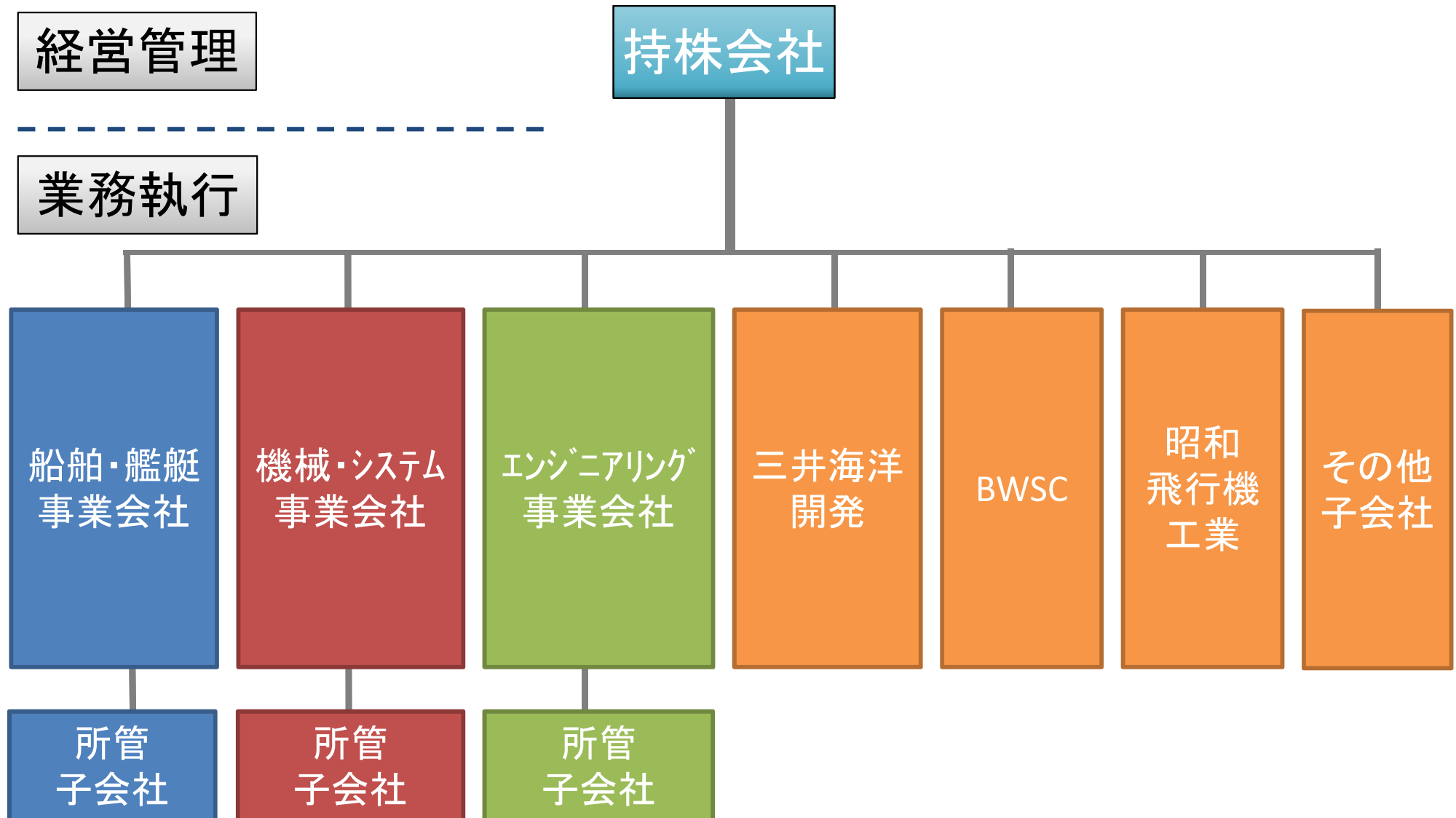
2017年3月30日リリース 「会社分割による持株会社体制への移行準備開始に関するお知らせ」

現状組織の問題点	課題
採算の良い／悪い事業を合わせた護送船団方式	事業として独立し、それぞれが責任を持って収益を上げる体制の構築
変革のスピード感の不足	事業毎に他社との協業・M&Aの展開などの戦略実行スピードを上げられる機動的な体制の構築
不十分な事業の選択と集中	各事業の選択と集中が容易である機動的な体制の構築



持株会社体制へ移行

会社分割により現事業本部を持株会社直下の事業子会社とする
経営と執行を分離し、権限と組織を明確化する



持株会社

グループ経営管理

- グループ戦略・企画の立案・推進
- 成長分野への経営資源の集中
- 対外説明責任(連結決算 IR 広報)
- 内部統制

グループ横串機能の推進

- 3事業領域内の連携促進

グループ全体業務の効率的な運営

- グループ内人材ローテーション制度の確立
- グループ採用窓口・人材育成(研修・教育)
- グループ福利厚生

事業会社

業務執行

- グループ戦略に基づく戦略の実行
- 業績に対するコミット
- 事業会社業績管理
- 所管子会社管理

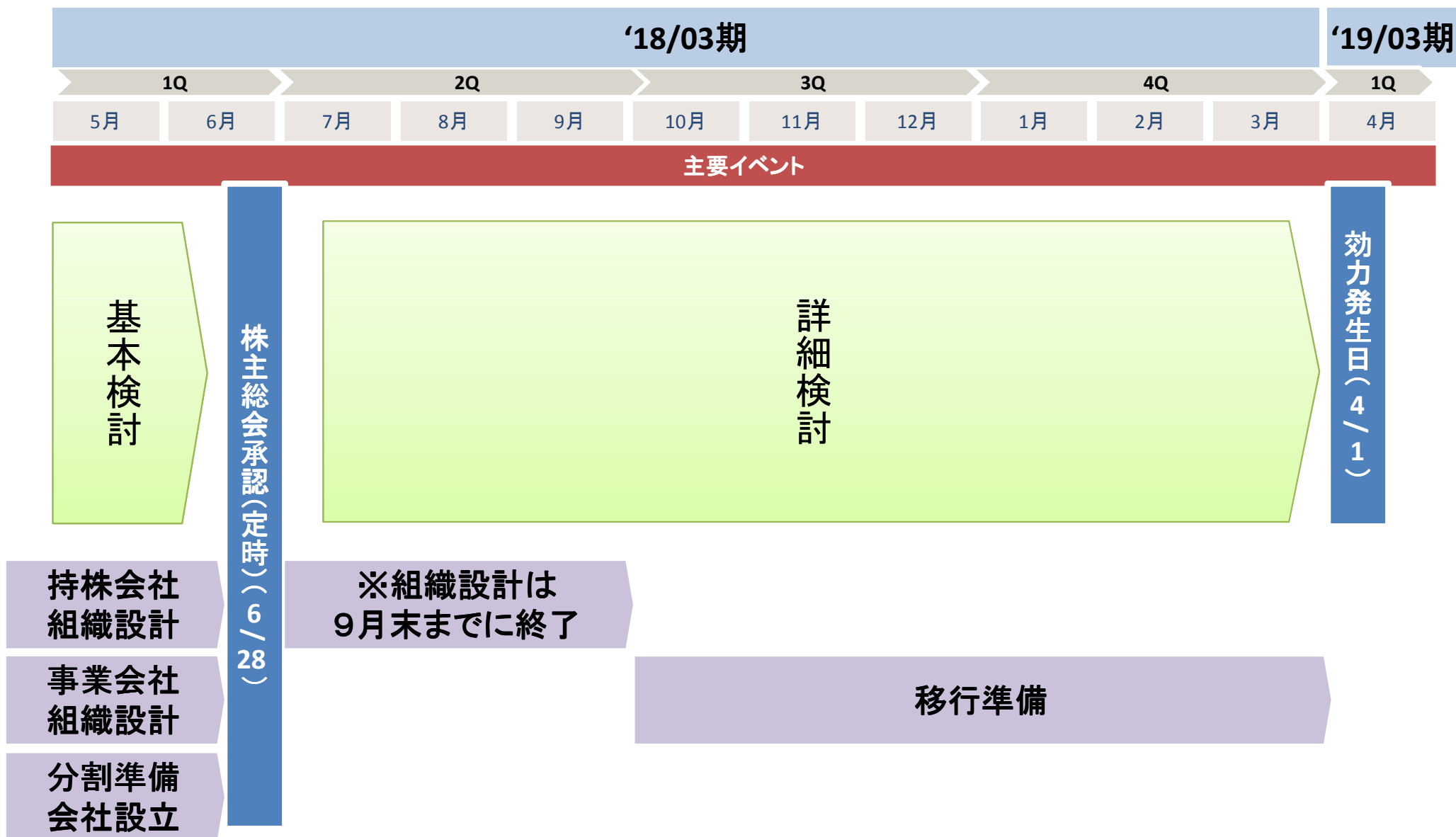
社外との提携・協業の推進

- 社外との積極的な協業(戦略的提携・M&A)

事業会社運営の強化

- コーポレート機能の強化(経財・人総など)
- 人材育成・ローテーション制度の積極的活用

持株会社移行スケジュール



2016年度連結財務諸表

(単位:億円)

	15年度	16年度	増減
売上高	8,054	7,315	△ 739
売上総利益	619	589	△ 30
販売費及び一般管理費	501	506	5
営業利益	118	83	△ 35
営業利益率	1.5%	1.1%	△ 0
営業外収益	146	133	△ 13
営業外費用	113	67	△ 46
経常利益	151	149	△ 2
特別利益	106	278	172
特別損失	52	87	35
税引前利益	205	340	135
法人税等	127	155	28
非支配株主利益	3	64	61
当期純利益	76	122	46

連結貸借対照表

(単位:億円)

	15年度	16年度	増減		15年度	16年度	増減
現預金	1,394	1,198	△ 196	買掛金	2,456	1,958	△ 498
売掛金	2,824	2,617	△ 207	前受金	844	729	△ 115
仕掛品	338	356	18	受注工事損失引当金	101	159	58
その他流動資産	822	1,203	381	有利子負債	2,399	2,652	253
固定資産	4,114	3,990	△ 124	その他	1,702	1,793	91
投資その他	1,448	1,603	155	純資産	3,438	3,676	238
資産合計	10,940	10,967	27	負債純資産合計	10,940	10,967	27

連結キャッシュフロー等の状況

(単位:億円)

	13年度 実績	14年度 実績	15年度 実績	16年度 実績	17年度 予想
営業CF	145	152	298	△77	150
投資CF	△373	△324	△346	△289	△150
フリーCF	△228	△172	△48	△366	0
財務CF	155	△44	482	194	△110
有利子負債	1,878	1,883	2,399	2,652	2,580
DEレシオ	0.9	0.8	1.0	1.1	1.0
ROIC	6.5%	4.2%	3.7%	2.8%	
ROE	21.6%	4.1%	3.2%	5.0%	

補足資料

(単位：億円)

主要子会社

子会社	14年度実績		15年度実績		16年度実績		17年度予想	
	受注	売上	受注	売上	受注	売上	受注	売上
MODEC	3,958	3,785	1,888	2,956	927	2,300	—	1,900
BWSC	733	354	474	370	501	486	—	500
昭和飛行機	—	241	—	236	—	234	—	245

MODEC、昭和飛行機の数値は各社が開示している数値

(単位：億円)

設備投資等

連結	14年度実績	15年度実績	16年度実績	17年度予想
設備投資	166	160	202	160
減価償却費	175	179	186	—
研究開発	49	50	46	57

従業員数

連結	14年度実績	15年度実績	16年度実績
従業員数	12,291人	12,705人	13,171人

新造船

主要製品 = 商船、艦艇、官公庁船、作業船、漁船

主要顧客 = 国内外船主、海運会社、防衛省、海上保安庁



海洋構造物

主要製品 = FPSO／FSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備／貯蔵積出設備）

主要顧客 = 石油開発会社



修繕船・その他

主要製品 = 船舶修理・改造、船舶用製品、水中機器

主要顧客 = 海運会社、防衛省、海上保安庁、公共機関



2016年度 単体新造船受注内訳

（単位：隻）

船種	受注	引渡	受注残
一般商船 （省エネ型 neoシリーズ）	2	14	23
艦船・官公庁船		1	
合計	2	15	23

主要製品・主要顧客

ディーゼルエンジン

主要製品 = 船用ディーゼルエンジン等

主要顧客 = 造船所等

産業機械

主要製品 = 圧縮機、送風機、ガスタービン、蒸気タービン、プロセス機器、誘導加熱装置、レーダ検査装置、マニピュレーター等

主要顧客 = 石油精製、石油化学、製鉄、製紙、発電会社、自動車メーカー等

テクノサービス

主要製品 = ディーゼルエンジン、産業機械、クレーンのサービスパーツ、メンテナンス等

主要顧客 = 海運業、石油業界、製鉄業界、海外・国内コンテナターミナルオペレータ会社等

コンテナクレーン

主要製品 = ポーターナ(岸壁クレーン)、トランスターナ(港湾クレーン)、産業クレーン、CTMS※等

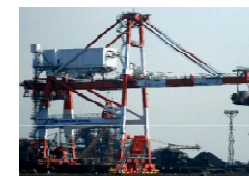
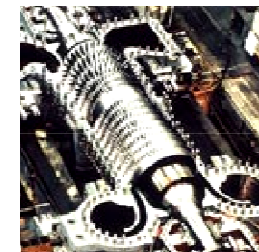
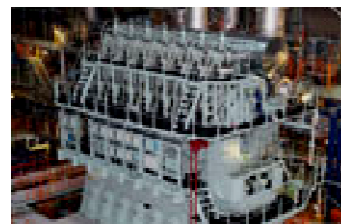
主要顧客 = 海外・国内コンテナターミナルオペレータ会社、製鉄等

※Container Terminal Management System

その他

主要製品 = 陸用/船用非常用発電装置、鋳造品、鍛造品等

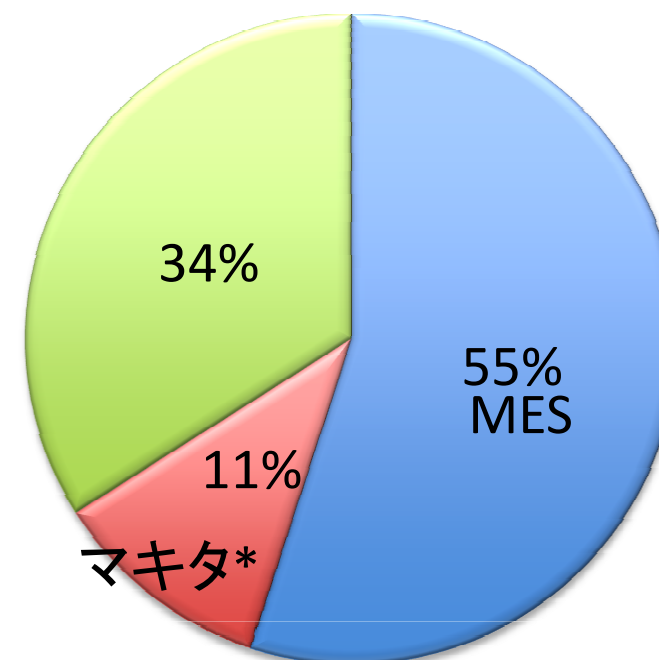
主要顧客 = 建機メーカー、鉄道、通信インフラ関連業界、機械メーカー等



	15年度累計		16年度累計	
	基数	万馬力	基数	万馬力
受注	170	449	151	323
売上	160 *(7)	298 *(17)	171 *(4)	344 *(12)
受注残	159 *(5)	435 *(14)	139 *(1)	414 *(2)
生産	181	328	182	378

* ()内数値は、ガス焚きエンジン(GI、LGI)内数

2016年1月～12月
船用ディーゼルエンジン国内シェア



Source: KPデータ(2ストローク機関)

* (株)マキタは当社サブライセンシー

化学プラント

主要製品 = プラスチック、合成繊維、合成ゴム等石油・ガス化学プラントのEPC

主要顧客 = 国内外の大手化学企業や国営石油会社

インフラ発電

主要製品 = 石炭火力発電所の土建工事、バイオマス発電等再生可能エネルギープラント
および汚泥再生処理等の環境プラントのEPCとO&M

主要顧客 = 総合商社、国内新電力会社、地方自治体

BWSC(インフラ発電)

主要製品 = ディーゼル発電プラントおよびバイオマス発電プラントのEPCとO&M

主要顧客 = 大手電力会社や独立系発電事業者 (Independent Power Producer)



エンジニアリング受注・売上内訳 (単位: 億円)

	15年度実績		16年度実績	
	受注高	売上高	受注高	売上高
化学プラント	177	849	193	637
インフラ発電	832	864	1,306	989
計	1,009	1,713	1,499	1,626

三井造船株式会社は2017年に創業100年を迎えます。
ともに新しい100年をつくりましょう。

100th
Anniversary